

事務事業名		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業			会計	一般会計		事業種別		政策	開始	24	終了		
H27担当課等名		福祉課		H27係等名	障害福祉係		H26係等名		障害福祉係						
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり			施策	34	障害者福祉の推進						
目的	対象(誰・何を)	日常生活用具を必要とする小児慢性特定疾患児						対象指標	指標名及び単位		26年度数値				
	意図(どうい状態にするか)	日常生活用具を給付することで、日常生活の便宜を図る							小児慢性特定疾患児医療給付認定者(人)*H27年1月から小児慢性特定疾病医療受給者		92				
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して地域で日常生活が送れている割合													
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)						
	成果指標	日常生活用具の給付を受けている小児慢性特定疾患児数/小児慢性特定疾患児 (%)			0.1	3.3	1.3	2.3							
	定性目標														
事業概要	<p>日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾患児に対し日常生活用具を給付することで、日常生活の便宜を図る。 対象者:小児慢性特定疾患児(小児慢性特定疾患研究事業を除く。)及び障害者総合支援法(旧:障害者自立支援法)による施策の対象者とならない者。</p>														
26年度事業内容	事業内容					名称			活動指標						
	日常生活用具の給付 (1)疾患内容 慢性肺疾患 (2)給付用具 電気式たん吸引器、パルスオキシメーター					給付件数			3件						
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足									
事業費計(千円)①		102	256	256	57	(県)小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金(1/2)									
国庫支出金															
県支出金		50	28	78	28										
起債															
その他															
一般財源		52	228	178	29										
人件費計(千円)②		172		215											
正規職員所要時間		48		60											
臨時職員所要時間															
総事業費①+②		274	256	471	57										
事業内容・目標達成状況の振り返り	特別な支援が必要な児童に対し、必要な日常生活用具の給付を行うことができた。														
改革改善の考え方	①問題点	制度の谷間(障害者総合支援法の難病等に含まれない児童)を埋める事業であり、利用に繋げていくためには、医療機関との連携が重要。													
	②改革提案	引き続き医療機関との連携に努め、制度の周知を図る。													